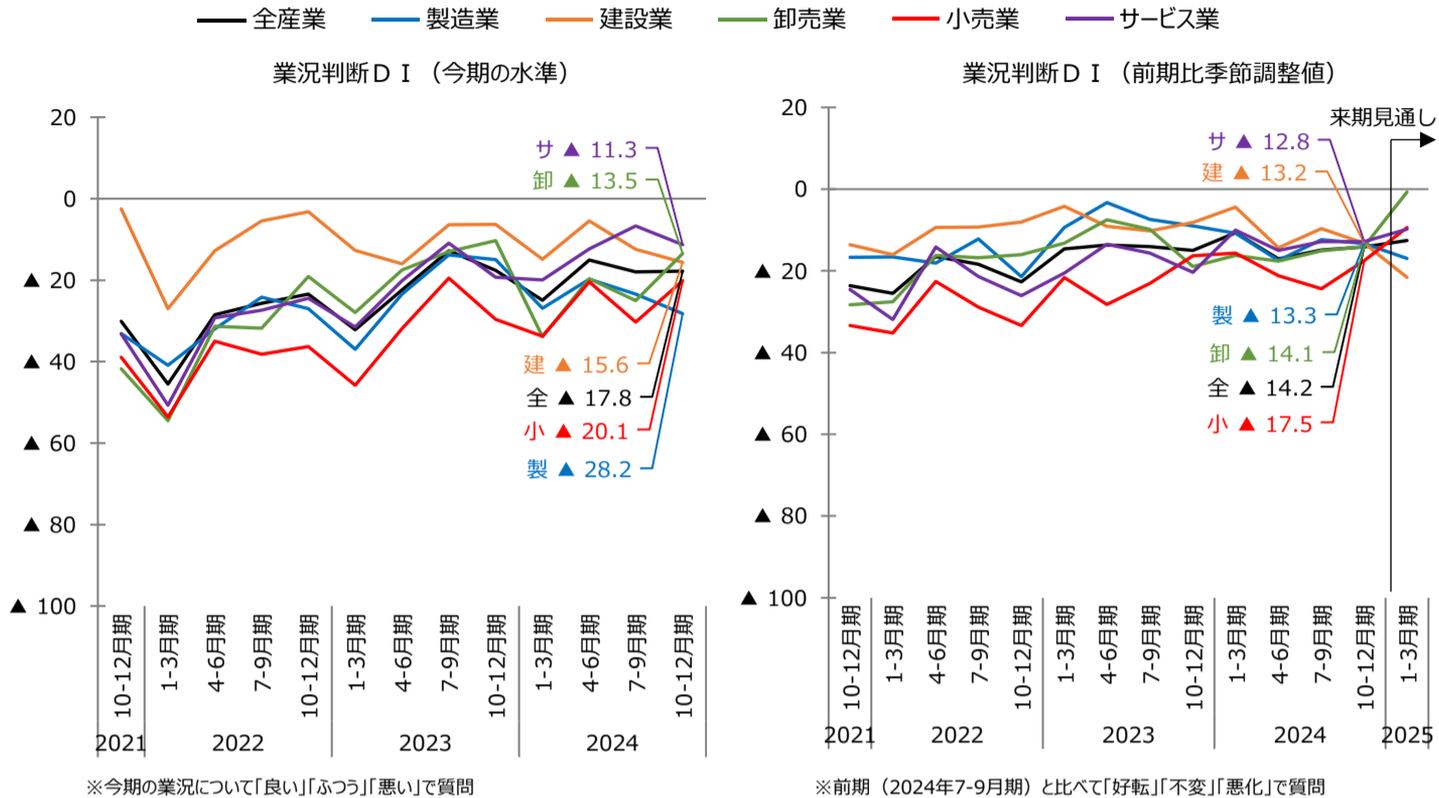


第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 北海道



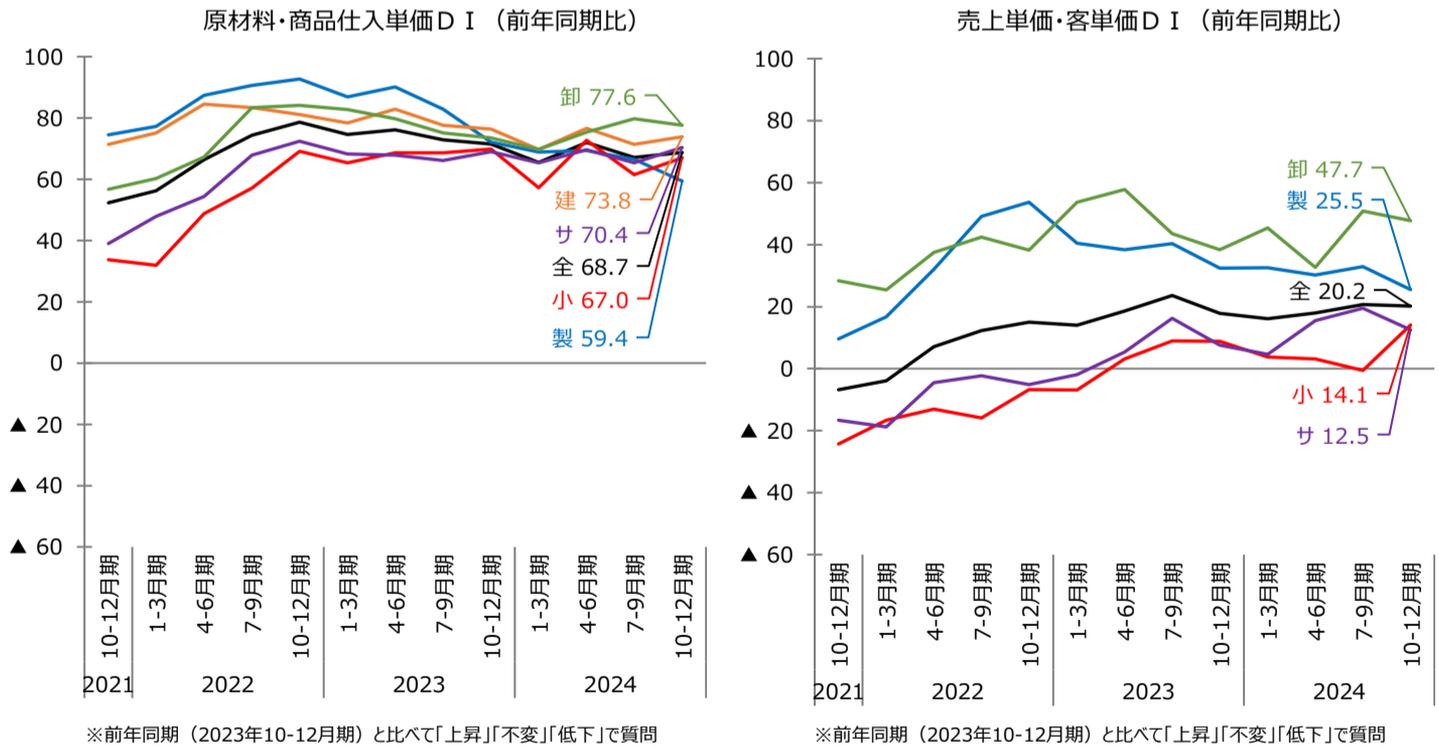
1. 業況感

北海道地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年7-9月期）より0.2ポイント増の▲17.8と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、小売業で上昇し、製造業、サービス業、建設業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.6ポイント増の68.7と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、サービス業、建設業で上昇し、製造業、卸売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より0.5ポイント減の20.2と3期ぶりに低下した。産業別にみると、小売業で上昇し、製造業、サービス業、卸売業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年11月15日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5% うち、北海道：728企業

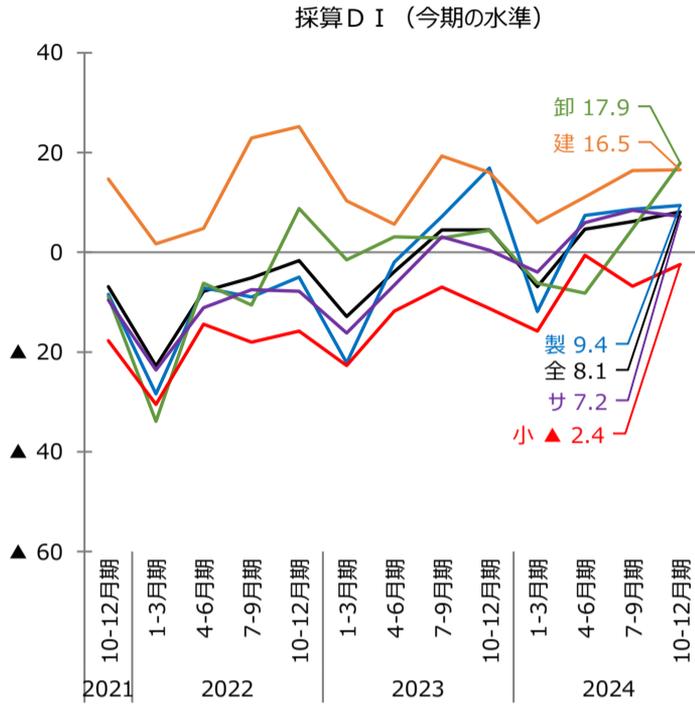
※本資料の集計対象の都道府県は、北海道です。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 北海道



3. 採算

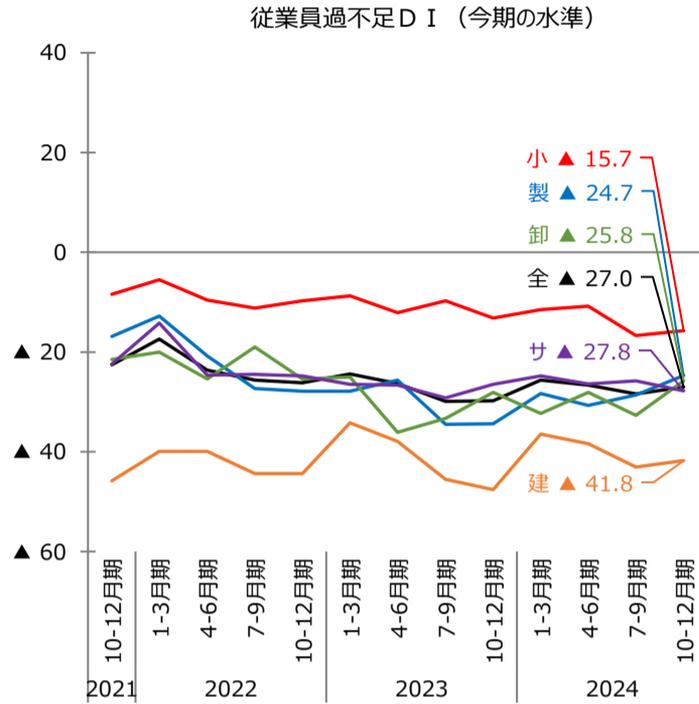
採算DIは、全産業で前期より1.9ポイント増の8.1と3期連続して上昇した。産業別にみると、卸売業、小売業、製造業、建設業で上昇し、サービス業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.4ポイント増の▲27.0と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、製造業、建設業、小売業で上昇し、サービス業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 北海道の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現状	ここ数ヶ月で大きな改修工事の受注があり、その工事も完成の目途がたち落ち着いてきている。年末に向けまだ数件大きな工事の受注をいただいているので今期の売上は順調といえる。	製造業	鉄骨製造業
	最低賃金上がり、官公需要も停滞気味の中、会社の事業承継も考えていかなければならない。非常に難しい経営環境であるが、承継人は目途がついているため、教育もしっかりと行いながら、事業を存続させていく。	建設業	木造建築工事業
	働き方改革による残業時間抑制 賃上げするには業績を上げるしかなく、結局一人当たりの仕事量が増えることとなる。その度合いを模索しているが限度がある。	卸売業	電気機械器具卸売業 (家庭用電気機械器具を除く)
	物価高騰により石油・食品の次となる衣類は来客数の減少が目立ち、単価が高額思考の方でも従来の4分の3の価格にとどまり、低価は千円前後と販売価格が延びる時期ですが景気が気候の変化が本来の購買意欲が感じられない。	小売業	呉服・服地小売業
	従業員の年齢及び健康状態を考慮しても、事業存続及び事業承継について熟考する時期にきているが進んでいないのが現状。少ない人数で業務を遂行するのが常となっている状況が続くのは非常に望ましくない。	サービス業	自動車一般整備業
見通し	原材料の高騰が止まらない。来年度予算見積を出す時期となるが、先を見通せない状況。	製造業	オフセット印刷業(紙に対するもの)
	今年は、新築工事が減少していて、その分改修工事、テナント工事等で穴埋めしているのが現状であります。来期はどうか不透明であり、不安要素です。	建設業	左官工事業
	顧客の投資姿勢は更新投資に偏り、本来の効率化、DX化への感心が二次的となっている積極的な投資が少なく、業績全体の底上げにつながらず更新的な気づきへの活動が求められる。	卸売業	他に分類されないその他の卸売業
	米不足が落ち着いたのは良かったが、新米の販売価格が上昇したため節約志向がさらに高まり買い控えに拍車がかかっている。この状況で10月からの最賃引き上げ分をカバーできるほど売上が増加するとは思えない。	小売業	各種食品小売業
	仕入単価の上昇が止まらず、利益の悪化が加速していると感じる。忘年会シーズンで客数は増加するが、適正な利益の確保につながるよう利用者のニーズの変化に対応した経営に努めていかなければならない。	サービス業	酒場、ビヤホール

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

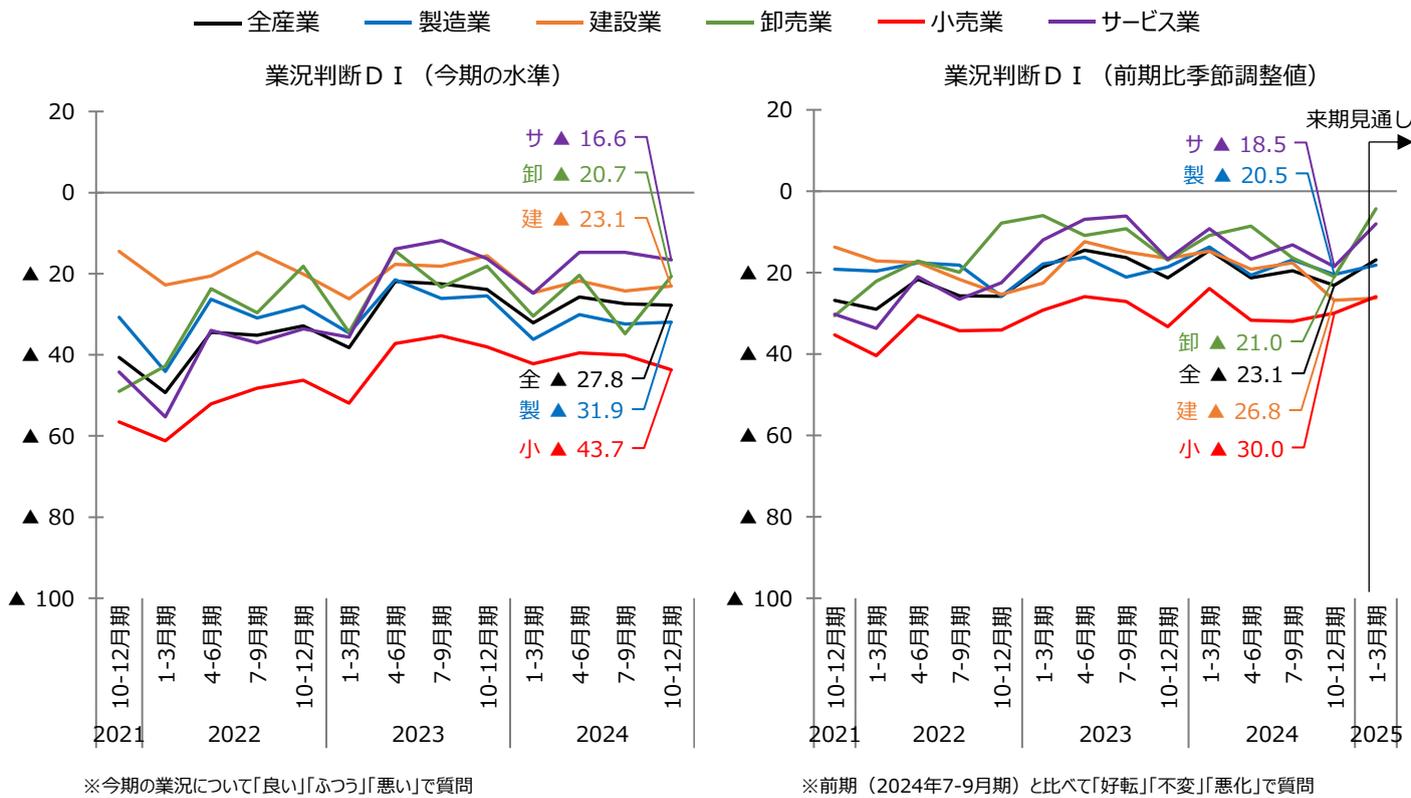
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 東北



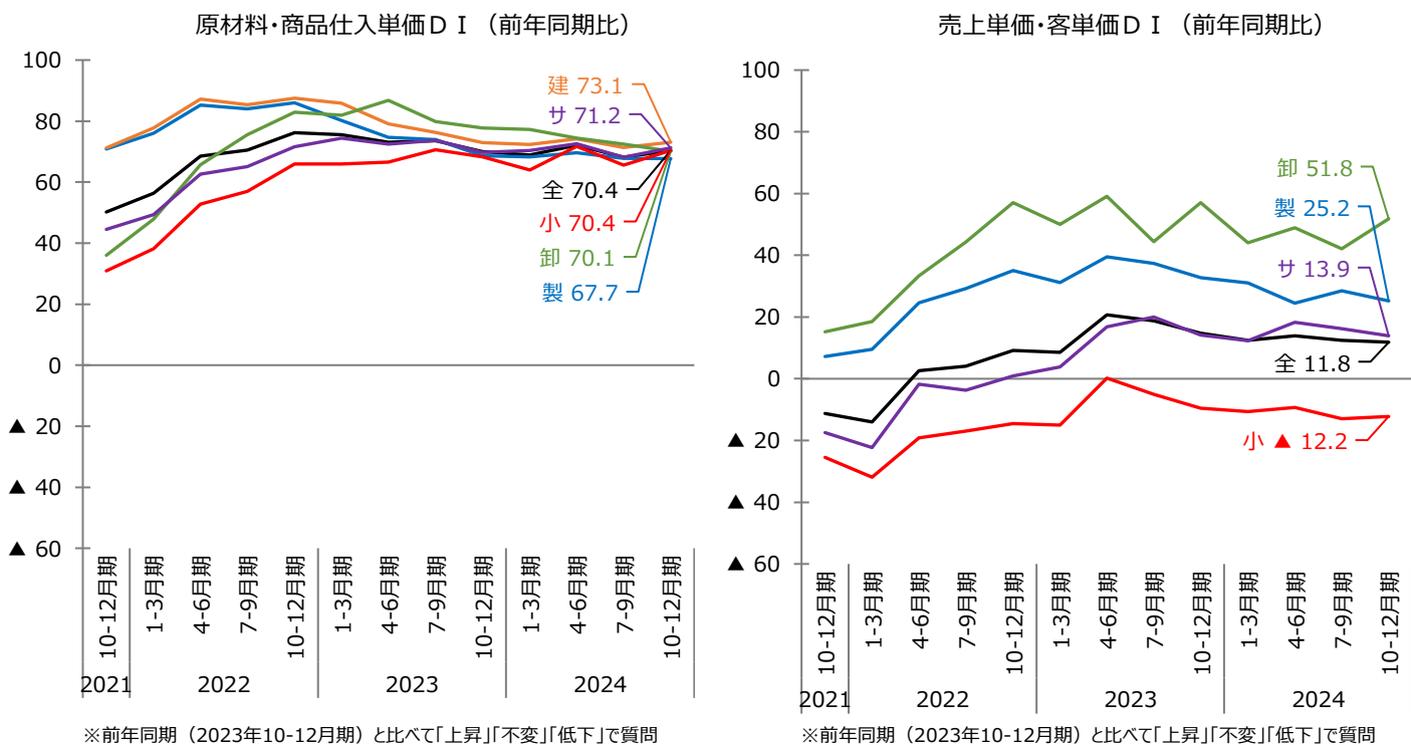
1. 業況感

東北地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年7-9月期）より0.4ポイント減の▲27.8と2期連続して低下した。産業別にみると、卸売業、建設業、製造業で上昇し、小売業、サービス業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より2.3ポイント増の70.4と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、サービス業、建設業で上昇し、卸売業、製造業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より0.7ポイント減の11.8と2期連続して低下した。産業別にみると、卸売業、小売業で上昇し、製造業、サービス業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年11月15日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5% うち、東北：1,714企業

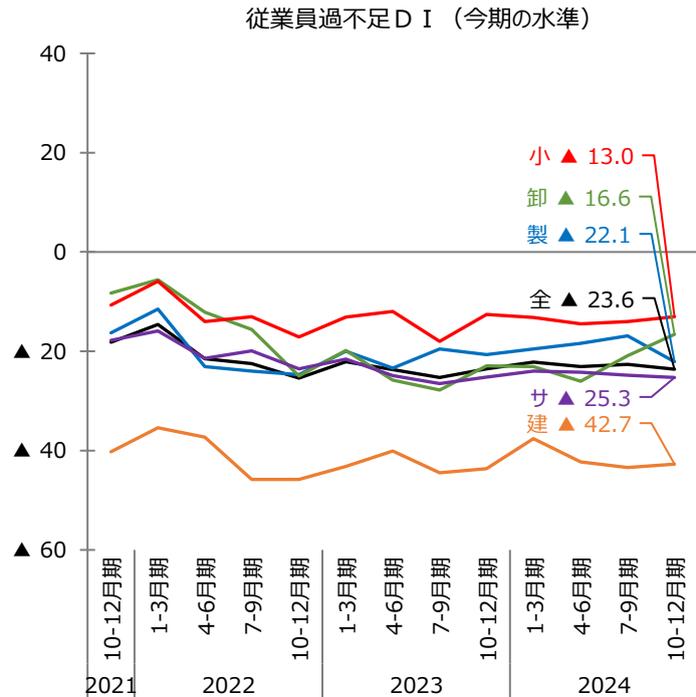
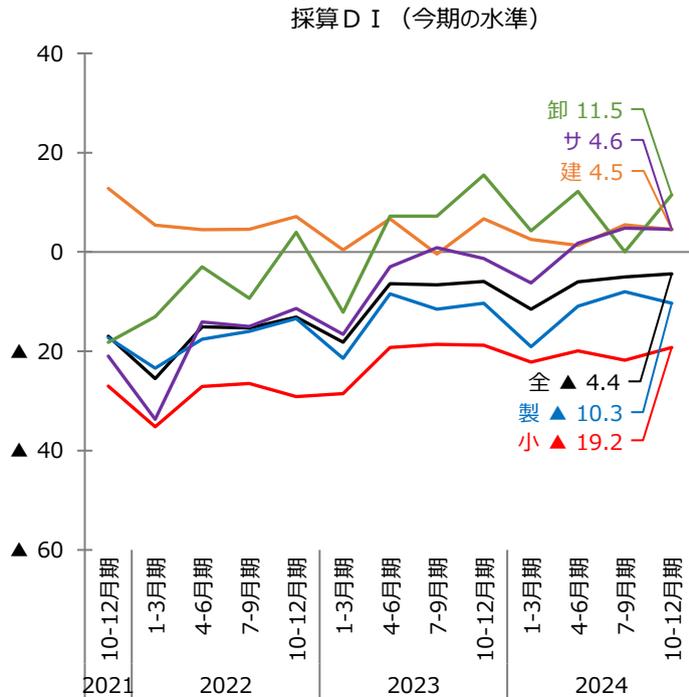
※本資料の集計対象の都道府県は、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県です。

3. 採算

採算DIは、全産業で前期より0.6ポイント増の▲4.4と3期連続して上昇した。産業別にみると、卸売業、小売業で上昇し、製造業、建設業、サービス業で低下した。

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.0ポイント減の▲23.6と2期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業、小売業、建設業で上昇し、製造業、サービス業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 東北の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	チップ、オガ粉とも需要は高いが、木材の確保が厳しく特に冬期間は地域内伐採量も減ってしまうため、原材料を確保するべく価格の高い材を仕入れるしかなく、売価に転嫁するため取引先と協議を重ねている。	製造業 木材チップ製造業
	7月の豪雨災害による災害復旧工事が本格化する中で、建設業界は活気を帯びている様に見えるが慢性的な人手不足が続いており、仕事を請負いたくてもできない状況がこの先暫く続くと予想され業況判断が難しいと思われる。	建設業 建築工事業(木造建築工事業を除く)
	急激な物価上昇については常態化され落ち着き感はあるものの、販売価格の引き上げは依然として十分ではない状態である。インボイス制度への対応及び今後の事務処理の軽減化促進による経費の削減が課題である。	卸売業 他に分類されないその他の卸売業
	諸物価の値上がり、これからの季節、光熱費の負担増が見込まれる。お客様の財布紐は引き締められるが、買物の楽しさ、店内居心地の良さを求め来店する方も多数いるので、当店の良さを見失わないよう、努力していく。	小売業 他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
	宿泊客数は安定している。食材・光熱費等の値上げもあり宿泊料を上げようと考えている。陸羽東線運休で東京方面からのお客様が不便を強いられるようである。赤字路線のため復旧が進まずに感じる。	サービス業 旅館、ホテル
見通し	主要取引先企業とは安定した受注関係にあるものの、エネルギー高騰による経費上昇や価格転嫁の対応が遅れている状況にある。新規取引先からの受注を獲得していくことが、経営立て直しに必要不可欠である。	製造業 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
	2024年問題で残業規制や休日増により工事の進捗に影響が出てくるか懸念している。処遇改善に努めているが、人材確保難が続いている。材料費・輸送費は高止まり感がある。官公需要の停滞の影響も受けている。	建設業 一般土木建築工事業
	業況に特に変化はないが、大企業の進出による競争激化、人件費の増加並びに金利上昇による負担増などがあり、また継続することが見込まれるため注視が必要と思っている。	卸売業 他に分類されないその他の卸売業
	仕入単価が更に向上。二度目の値上げをせざるを得なくなった。需要の停滞に歯止めがかからない中、売上増の見込みが立たない。十月十一月は通年赤字ゆえ、繁忙期十二月に向けて耐え忍ぶしかない。	小売業 花・植木小売業
	最盛期である10月はインバウンド客の比率が高まり好調に推移したが、反面、国内需要の弱さを実感した。特に11月以降は地元市場への依存率が高まることから、戦術の見直しを要するものと思料する。	サービス業 旅館、ホテル

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

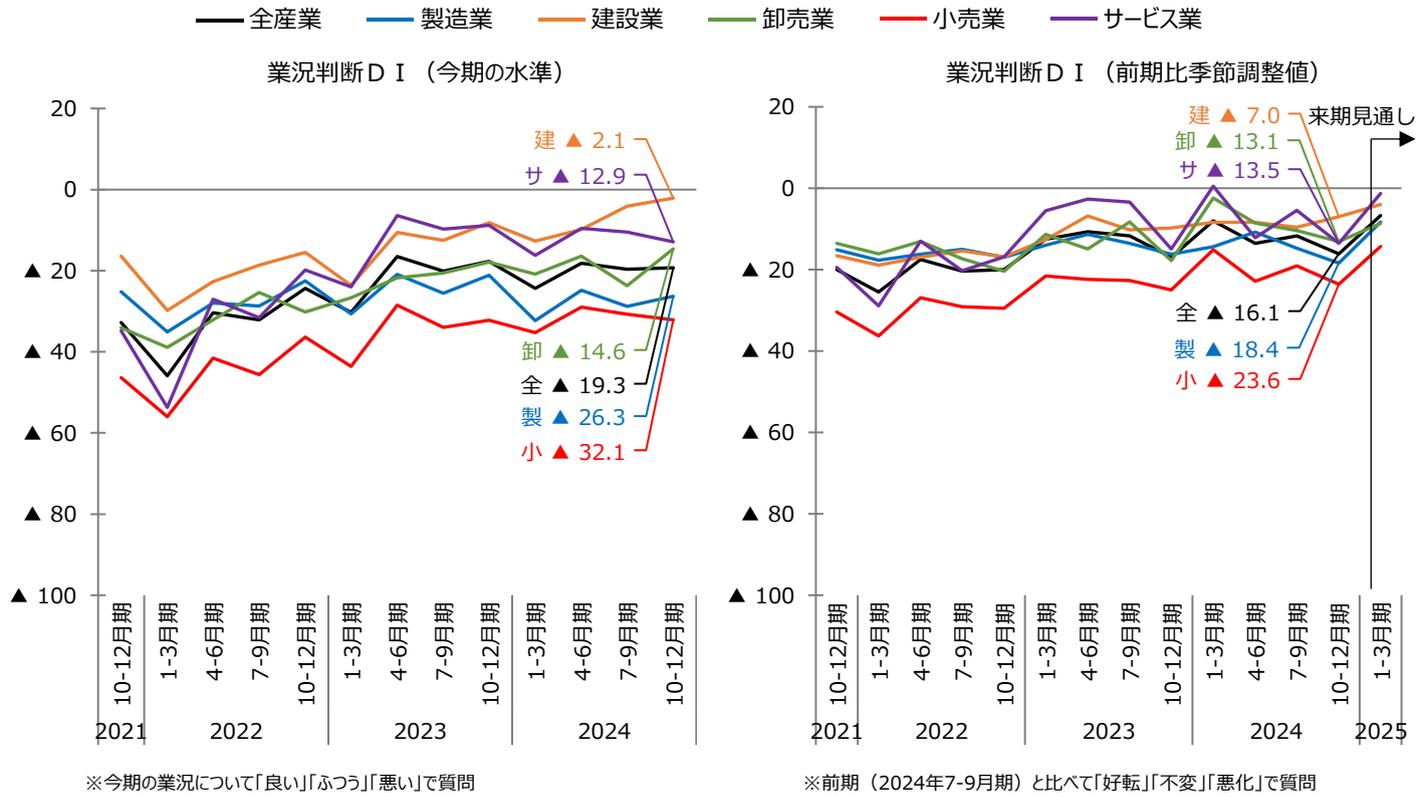
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 関東



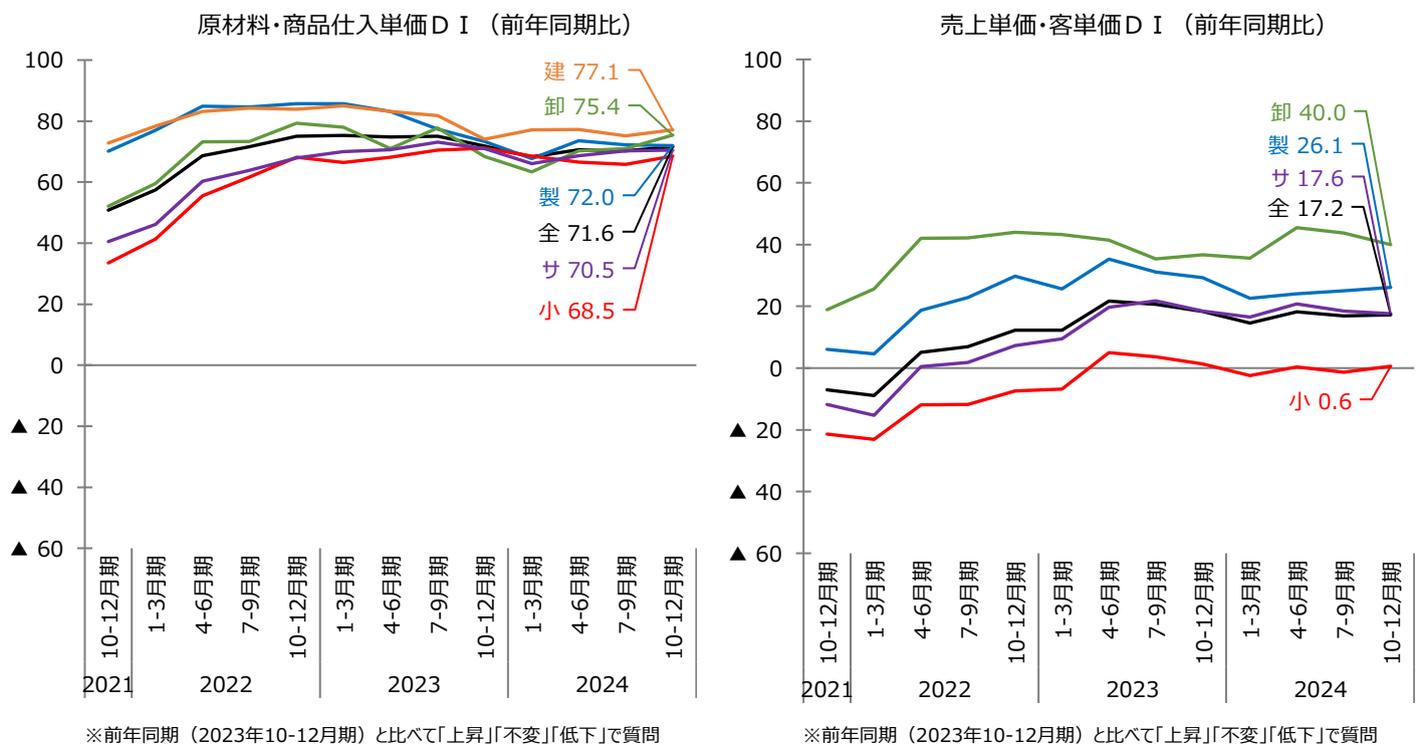
1. 業況感

関東地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年7-9月期）より0.3ポイント増の▲19.3と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、製造業、建設業で上昇し、サービス業、小売業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.3ポイント増の71.6と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、小売業、建設業、サービス業で上昇し、製造業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より0.3ポイント増の17.2と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、製造業で上昇し、卸売業、サービス業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年11月15日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5% うち、関東：4,836企業

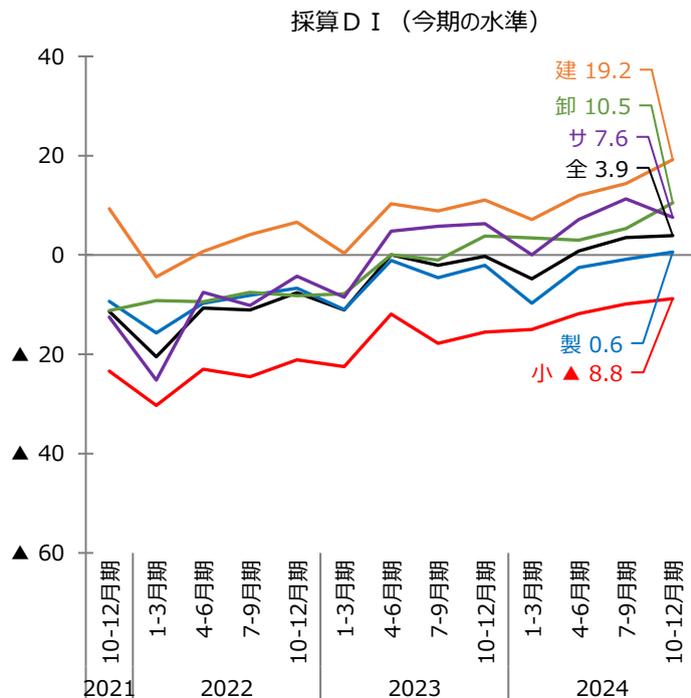
※本資料の集計対象の都道府県は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県です。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 関東



3. 採算

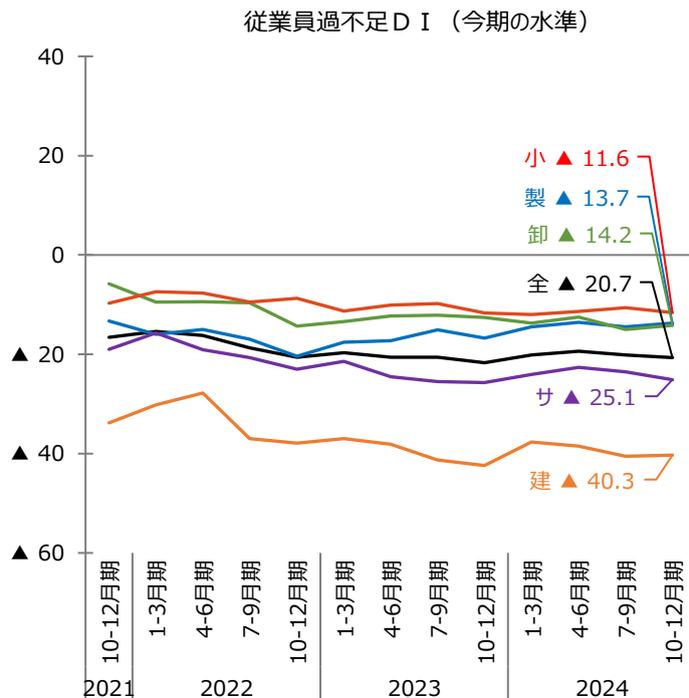
採算DIは、全産業で前期より0.4ポイント増の3.9と3期連続して上昇した。産業別にみると、卸売業、建設業、製造業、小売業で上昇し、サービス業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.6ポイント減の▲20.7と2期連続して低下した。産業別にみると、製造業、卸売業、建設業で上昇し、サービス業、小売業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 関東の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	半導体関連以外の中小製造業は、当社を含め需要の停滞状況にあり、今日の賃上げ圧力や製造経費の増加は経営の悪化を招いている。特に先行き不透明な中では厳しさを感じる。	自動車製造業 製造業 (二輪自動車を含む)
	仕事の引き合いがあっても熟練技術者が不足しているため請けられない状況が続いている。また来年から生コン代金も上がるので材料費の増加が見込まれるため、利益の確保が難しくなる。	建設業 土木工事業 (別掲を除く)
	輸入の際、物流の停滞に非常に困っております。港が混みすぎて荷物の到着が読めません。背景には物流ドライバーの不足があるようです。	卸売業 その他の化学 製品卸売業
	米の仕入単価が急激に上昇している。米の供給不足は解消されたが、令和6年米については例年よりも2ヶ月早く流通したため、今後また米が不足してくる時期になると米騒動のような状況が発生する恐れがある。	小売業 米穀類小売業
	採算自体は収支トントンであるものの物価高による仕入れ値の上昇、マーケット需要の減少などから若干キャッシュの回転が悪くなってきていると感じる。このまま同じ状況が進むと収支も悪化していく可能性がある。	サービス業 新聞業
見通し	中国のバブル崩壊と世界経済（米国、欧州）のインフレへの対応にて需要が減少しており、自動車販売数も鈍化してきている。再度デフレに向かう懸念と原材料の高止まりや、特に需要が停滞し景気悪化は注視する。	製造業 アルミニウム・同 合金ダイカスト製 造業
	物価上昇ほど賃金は上昇していないため生活にゆとりがなく個人消費が低迷している。また原材料価格の高止まりによるコスト負担増などにより土木工事の依頼がない。	建設業 土工・コンクリート 工事業
	業況としては良くも悪くもないが、今後の会社運営を考えると、人材の確保は優先的に行う事項であり、現状は非常に厳しい。	卸売業 家具・建具卸 売業
	原材料の高騰による利幅の縮小、ニーズの低下による売上の減少等、経営を不安にさせる要因が多数ある。状況打破するため販路開拓に関する取り組み等の実施を計画中。	小売業 自転車小売業
	地場工務店の住宅受注は低下にある一方、住宅関連は大手ハウスメーカーの分譲案件が目立つ。現場の人手不足で同業者からの外注案件は増えてきているが、価格の交渉が難しく、売上上昇を見込む事が難しいと感じている。	サービス業 その他の技術 サービス業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

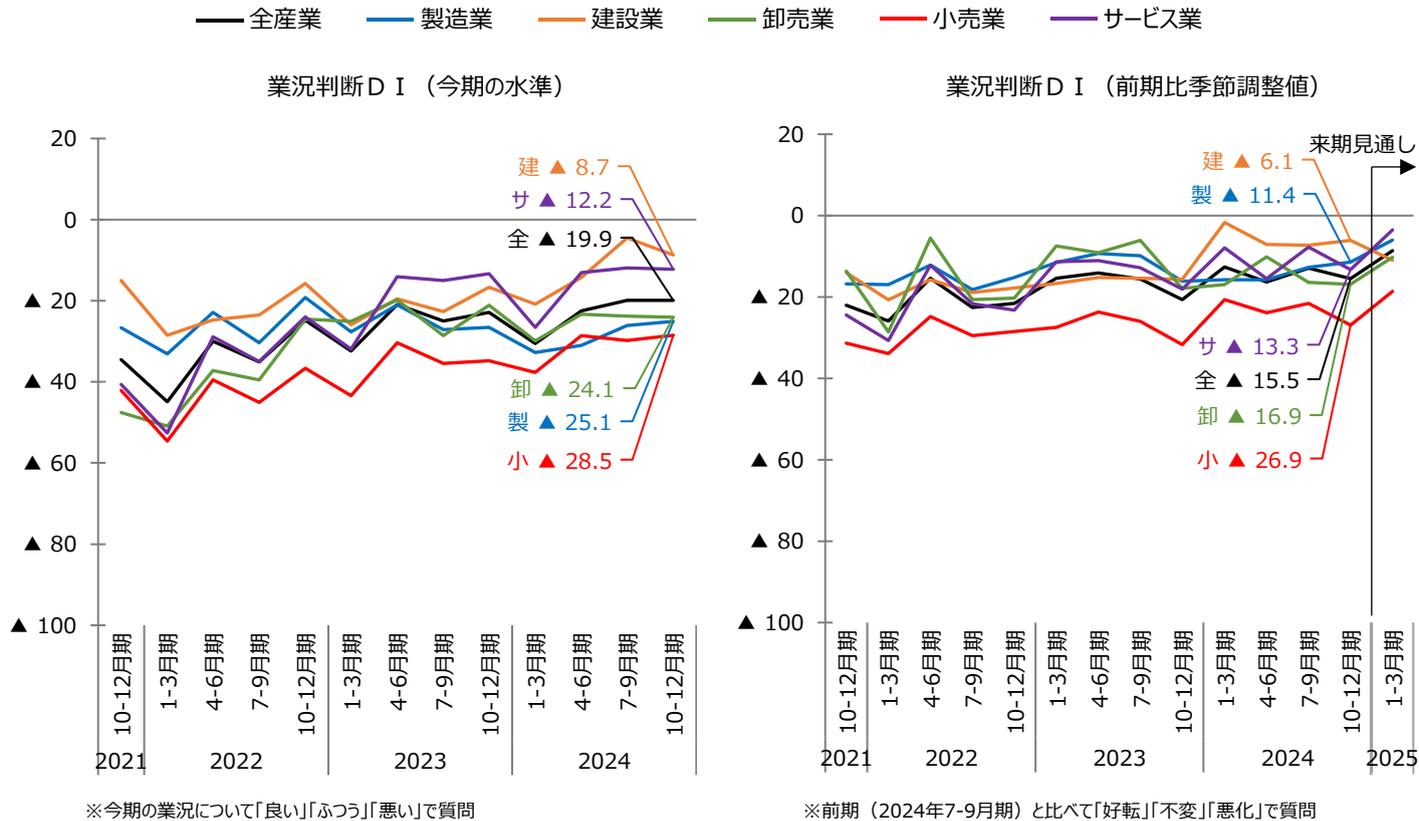
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 中部



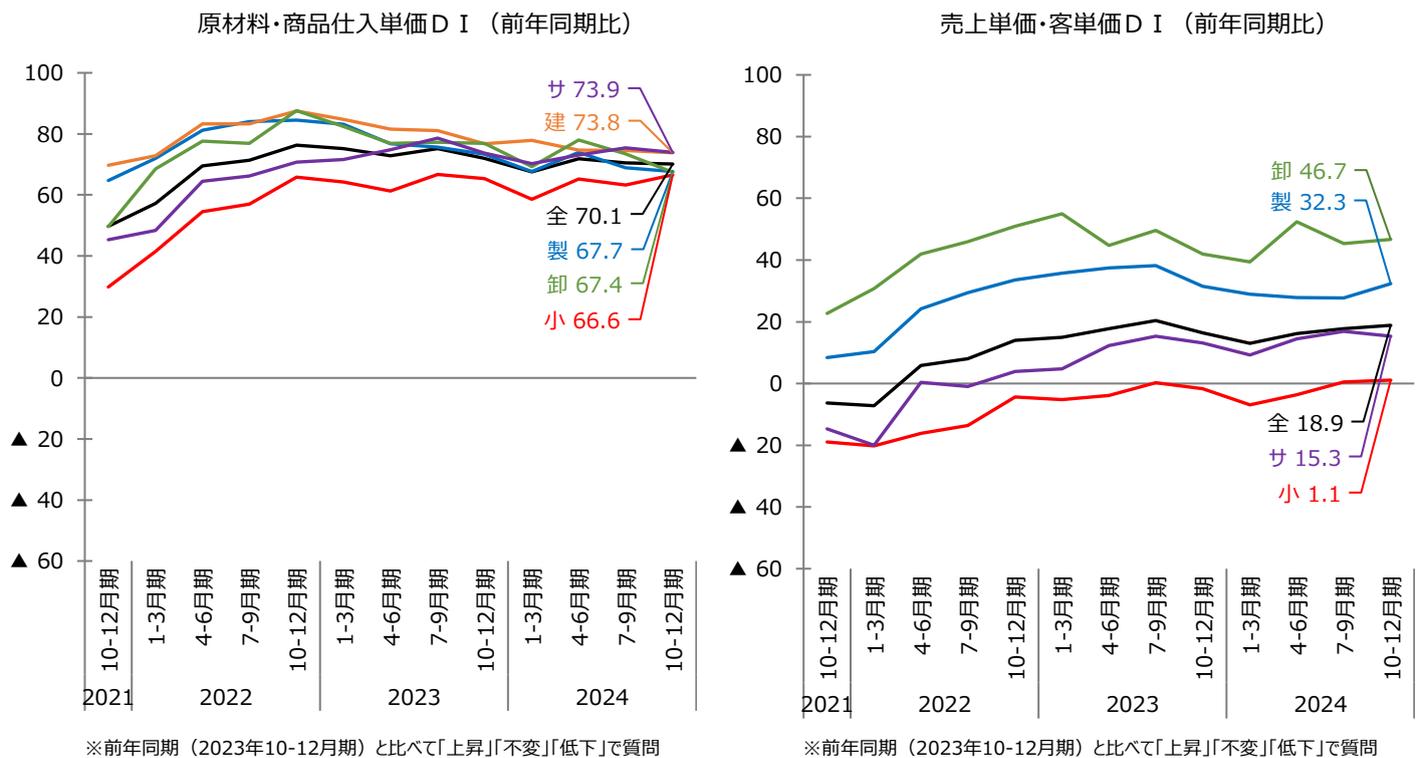
1. 業況感

中部地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年7-9月期）より横ばいの▲19.9となった。産業別にみると、小売業、製造業で上昇し、建設業、サービス業、卸売業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より0.4ポイント減の70.1と2期連続して低下した。産業別にみると、小売業で上昇し、卸売業、サービス業、製造業、建設業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より1.2ポイント増の18.9と3期連続して上昇した。産業別にみると、製造業、卸売業、小売業で上昇し、サービス業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年11月15日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5% うち、中部：2,250企業

※本資料の集計対象の都道府県は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県です。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 中部

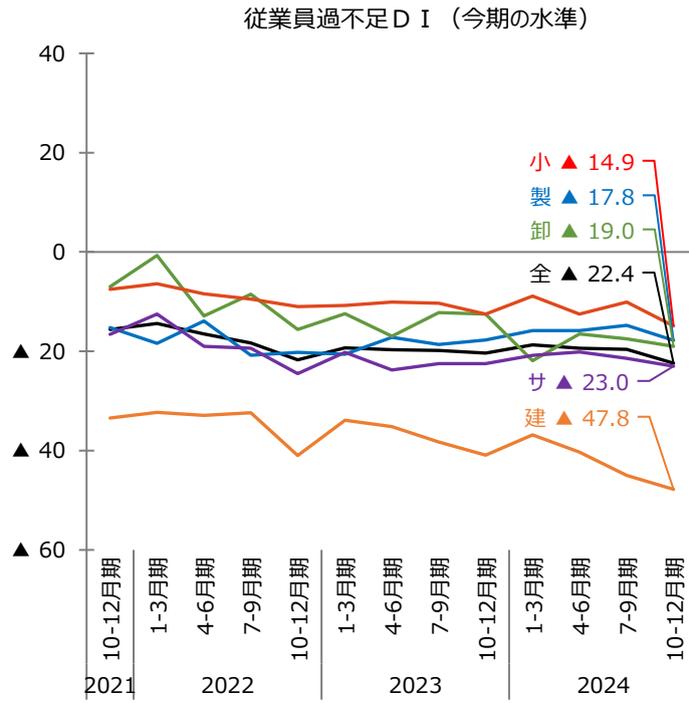
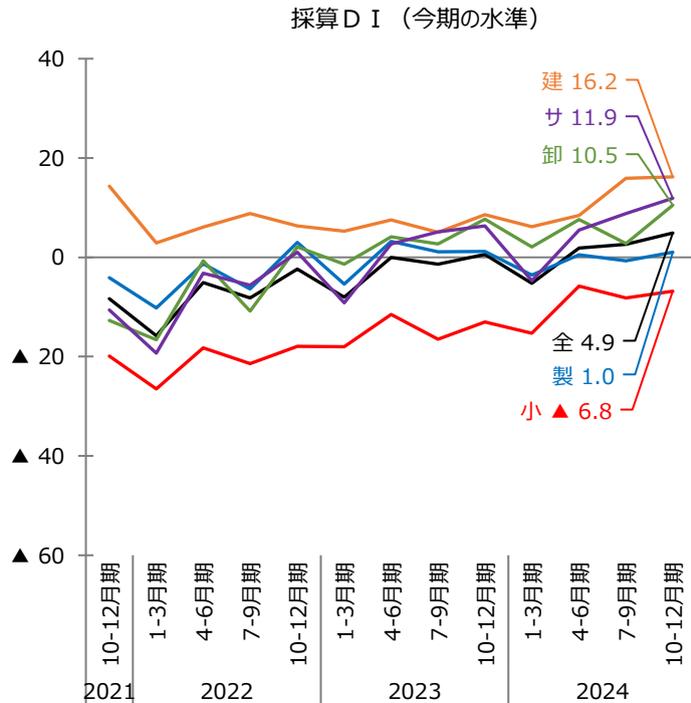


3. 採算

採算DIは、全産業で前期より2.3ポイント増の4.9と3期連続して上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より2.8ポイント減の▲22.4と3期連続して低下した。産業別にみると、5産業すべてで低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 中部の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	人材確保が難しく生産設備の導入や、工程改善や残業で受注に対応している状況。値上げも一巡して採算改善を期待しているが思った以上に様々なコスト上昇が上回り、増収減益の状態となっている。	製造業 強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
	地震後は公費解体が主流で大規模な修繕のニーズは停滞していたが、近日は解体ではなく「修繕」を選択する人がふえはじめている。しかし、建材価格の高騰が続いており、業務の調整に難航している。	建設業 建築工事業(木造建築工事業を除く)
	コロナ以降、手取り給与の実質減少と物価高が続き、趣向品の向きが強い化粧品、健康食品に対して消費できる金額が大きく目減りした状況。また、自身への投資よりも今を楽しむ消費へと動いているように感じる。	卸売業 化粧品卸売業
	物価上昇による仕入価格の負担が大きいのは相変わらずだが冬に向けて客足がどうなるかの見通しが不明。一方で海外のお客様や海外向け通販の希望が増えてきており、今後は海外向けEコマースの導入を検討していきたい。	小売業 金物小売業
	ディナータイムの利用客が増加傾向にある。人出が戻ってきた感じがある。一方で、原材料の高騰が厳しく、十分な収益を確保することに苦慮している。	サービス業 その他の専門料理店
見通し	全国的には住宅着工数は減少傾向にある中ではあるが当社のお得意先住宅メーカー様の受注は昨年を上回る状況。ただし年明けの2025年以降は受注が落ち込むことが危惧されており今後の動向が気になる。	製造業 建具製造業
	ある程度受注も確保でき、売上の増加が見込めているが、人員の数によりこれ以上の受注は困難である。売上を伸ばすには、増員や下請業者の確保が課題となる。	建設業 土木工事業(別掲を除く)
	ここ数年未在庫の確保が難しく(商品が間に合わないため)必要適正以上の在庫を持たなければならない。また、単価もまだまだ落ち着かず変動している状況。自社の立ち位置をどこに置か苦慮している。	卸売業 陶磁器・ガラス器卸売業
	令和6年産の仕入価格が昨年の1.6倍となり、運転資金が圧迫されると共に、米の確保に苦労した。売価に転嫁したが、取引先の減少により販売数量が減少した。しばらくはスーパーよりも安価に設定し様子を見ていく。	小売業 米穀類小売業
	クライアントの企業が発注等の意思決定を急がなくなったことから、全体的にスケジュールが伸びる傾向にある(例:従前は1カ月で仕上げていたことを3カ月かける)。コロナ禍や働き方改革が遠因と考えられる。	サービス業 広告業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

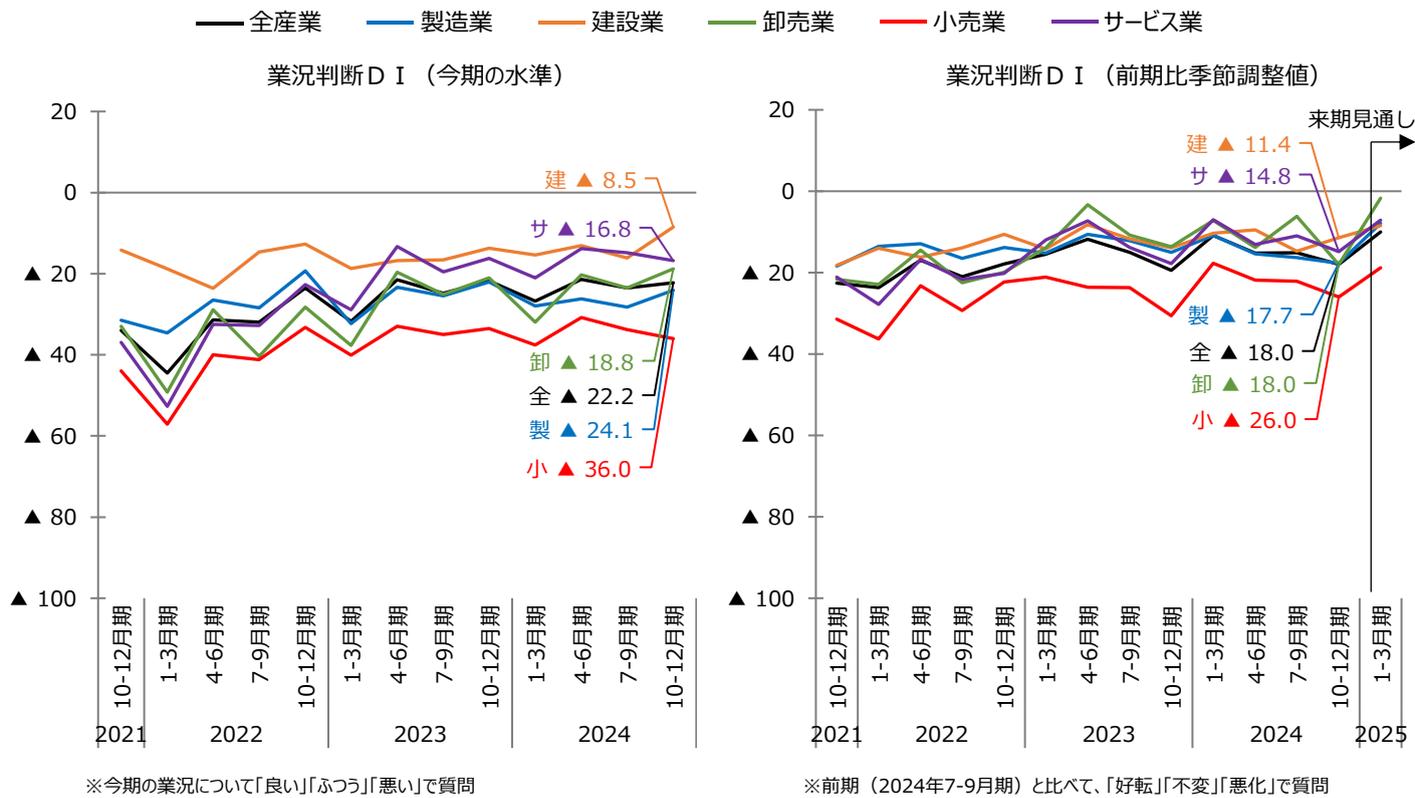
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 近畿



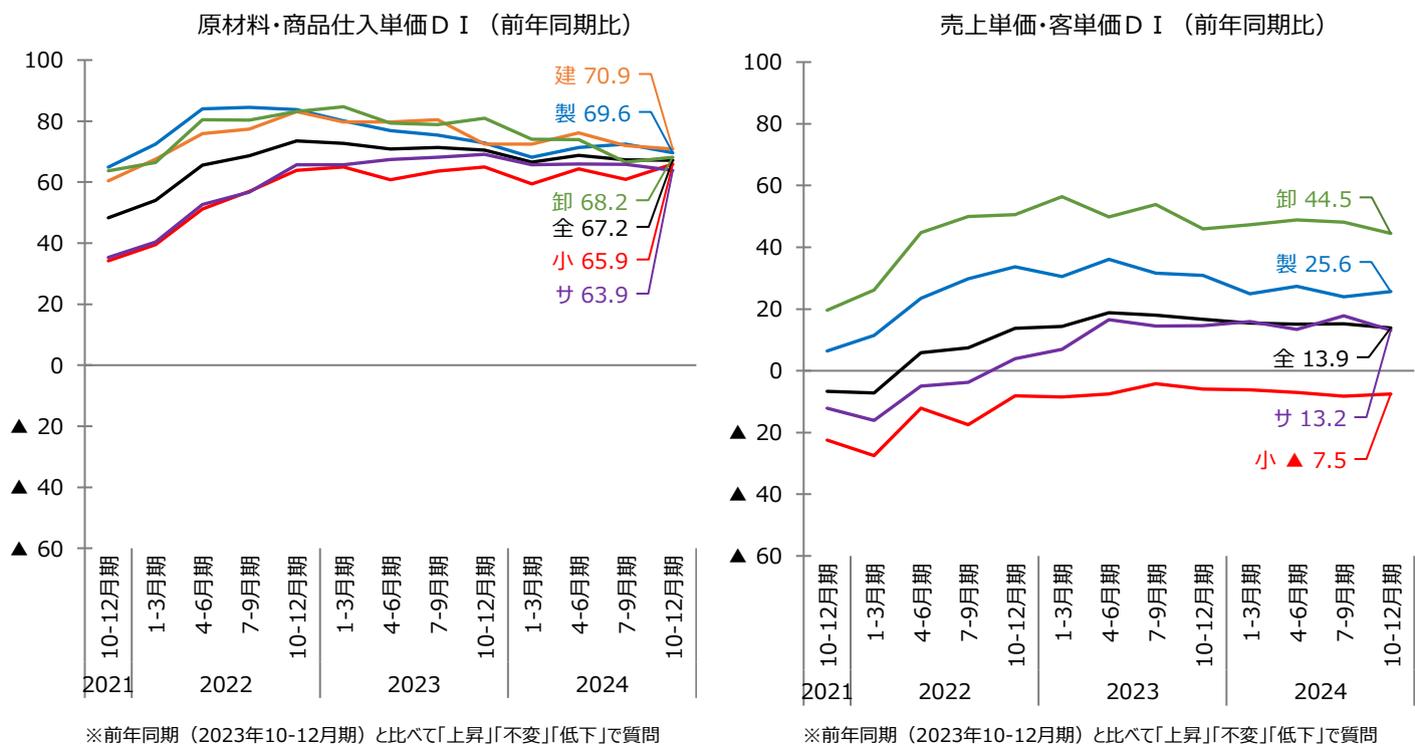
1. 業況感

近畿地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年7-9月期）より1.3ポイント増の▲22.2と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、建設業、卸売業、製造業で上昇し、小売業、サービス業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より0.1ポイント減の67.2と2期連続で低下した。産業別にみると、小売業、卸売業で上昇し、製造業、サービス業、建設業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より1.3ポイント減の13.9と2期ぶりに低下した。産業別にみると、製造業、小売業で上昇し、サービス業、卸売業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年11月15日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5% うち、近畿：2,418企業

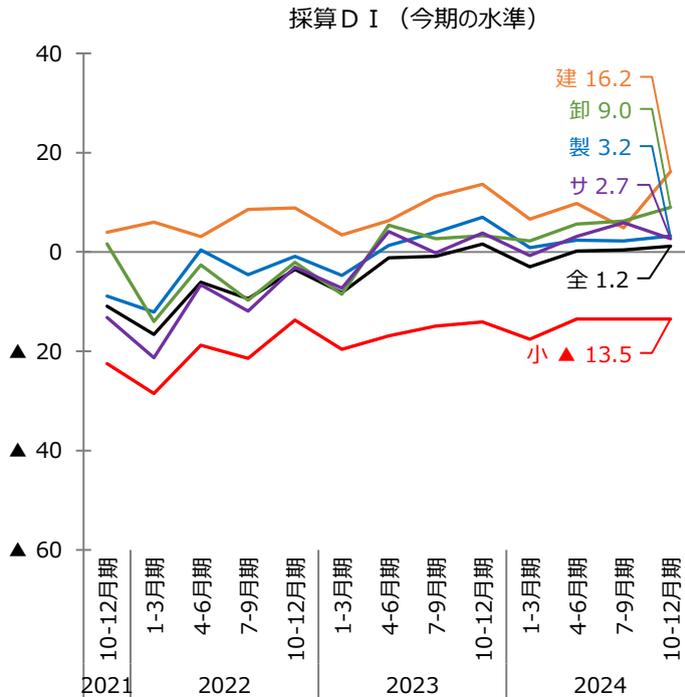
※本資料の集計対象の都道府県は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県です。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 近畿



3. 採算

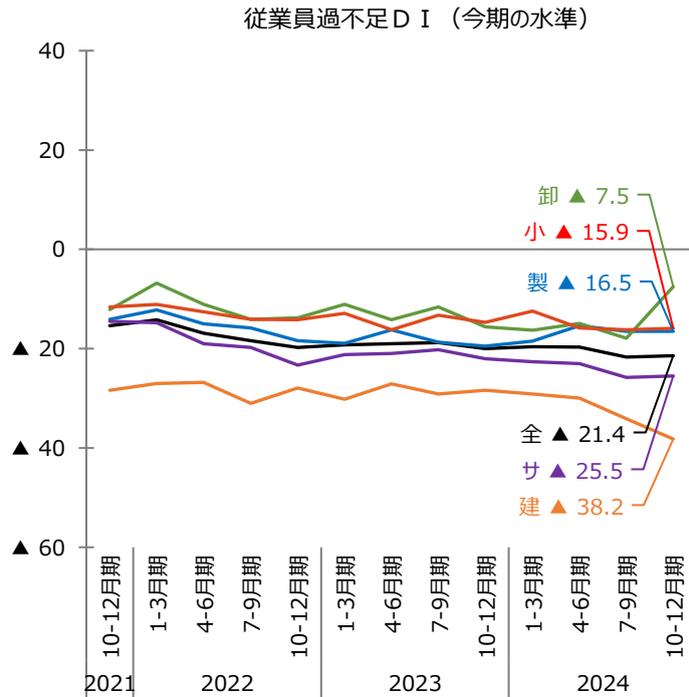
採算DIは、全産業で前期より0.8ポイント増の1.2と3期連続して上昇した。産業別にみると建設業、卸売業、製造業で上昇し、小売業で横ばい、サービス業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.3ポイント増の▲21.4と3期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、小売業、サービス業で上昇し、製造業で横ばい、建設業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 近畿の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	加工賃や輸送費、原材料費、人件費など全てにわたって値上げが進み、原価や経費が増えている。その一方で販売価格は変わらず現状維持であるため利益が減っている。	製造業 ニット製下着製造業
	北陸新幹線に伴う工事特需が終息し、県内建設需要はかなり低調と感じる。今後も何か起爆剤が無い限り需要回復は見込めない。	建設業 鉄筋工事業
	電気、設備業者等の下請業者確保難が継続しており、受注活動に影響が出ている。	卸売業 木造建築工事業
	令和のコメ不足により仕入れ単価が高騰。近隣農家だけでは不足するため仕入先を探している。10年後の農家はさらに減少するので、今よりもお米の需要が大変になる。	小売業 各種食品小売業
	人件費材料費の高騰により、現状を維持していけるのか。光熱費高騰により、安心安全な品質維持管理、そしてサービスの維持向上など先の見えない経営不安の中で少しの希望を持ちながら頑張っている。	サービス業 食堂、レストラン（専門料理店を除く）
見通し	半導体関連の需要は高いが、原材料価格の高騰が収益を大きく押し下げている。原材料費以外のコストも増加しており、経費の増大が大きな課題となっている。半導体以外の仕事の依頼は低調。価格見直しが必要である。	製造業 他に分類されないプラスチック製品加工業
	材料、下請単価の上昇が続いていて、建築費が上がり続けているため、新築需要が停滞している。来春には建築確認申請の大幅な変更もあり、しばらく新築を控える状態が続く、業況は良化しないとされる。	建設業 一般土木建築工事業
	業績は概ね堅調に推移しているが、為替相場の円安変動による輸入仕入単価上昇により影響を受けている。今後の為替相場の推移によっては業績悪化要因となることを懸念している。	卸売業 その他の各種商品卸売業
	猛暑が長期化したことにより、現状の商品の需要が著しく減少した。今後、夏場に対応できる商品の開発や販売方法を考えていく必要性を感じている。	小売業 菓子小売業（製造小売）
	コロナの後遺症の不況から復調の兆しが見えた。コロナ以前の状況とは言えないが、来年の万博に期待している状態。デフレ脱却は物価高騰と同意義、まだまだ失われた30年から脱却できると言えない状況。	サービス業 旅館、ホテル

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

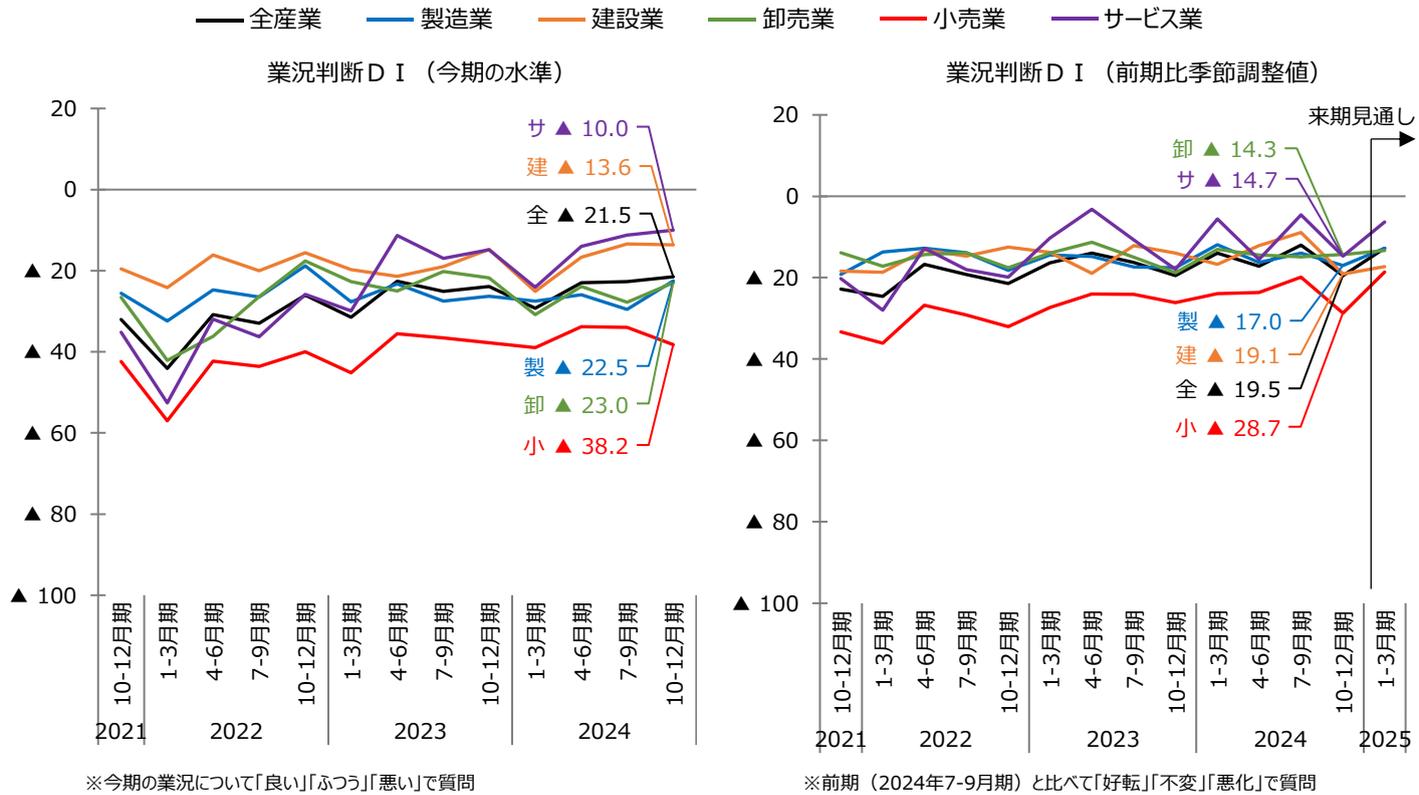
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 中国



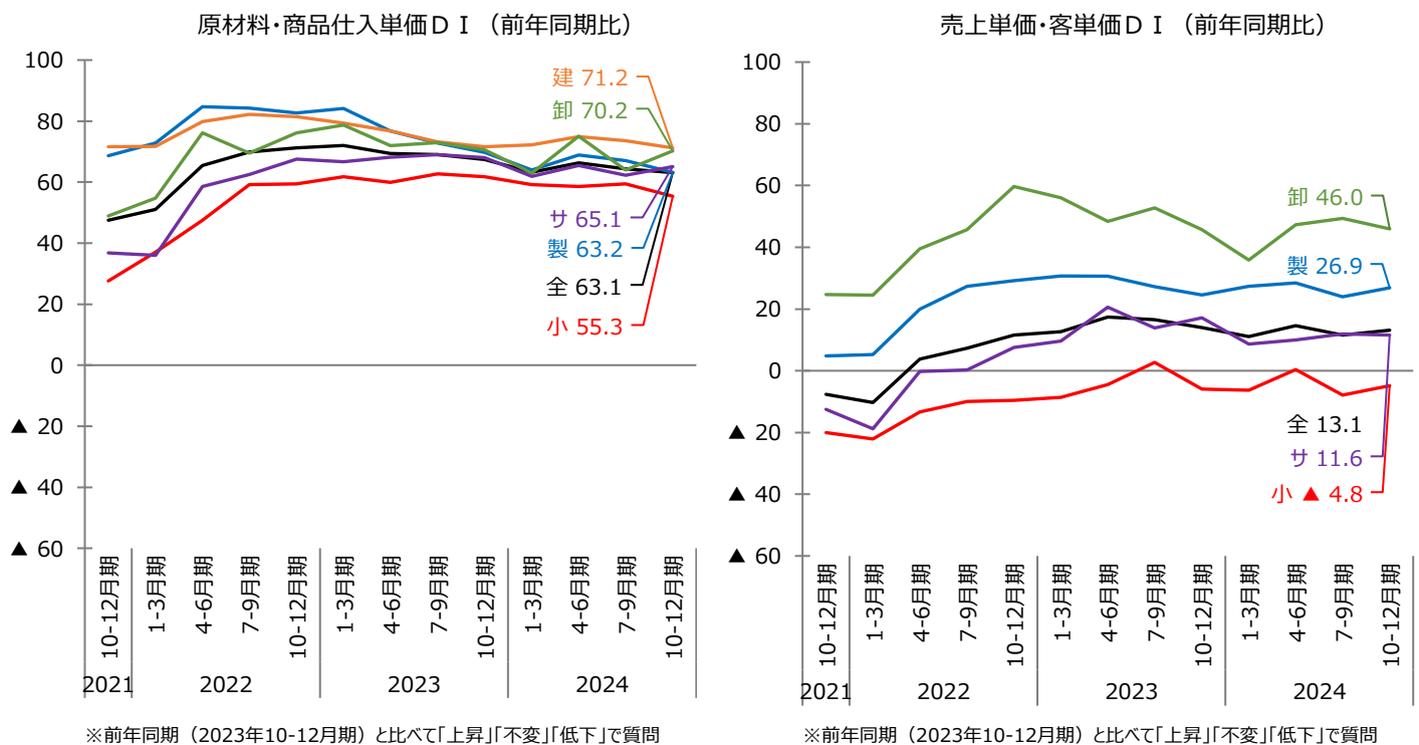
1. 業況感

中国地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年7-9月期）より1.2ポイント増の▲21.5と3期連続して上昇した。産業別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇し、小売業、建設業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.2ポイント減の63.1と2期連続して低下した。産業別にみると、卸売業、サービス業で上昇し、小売業、製造業、建設業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より1.5ポイント増の13.1と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、製造業で上昇し、卸売業、サービス業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年11月15日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5% うち、中国：1,612企業

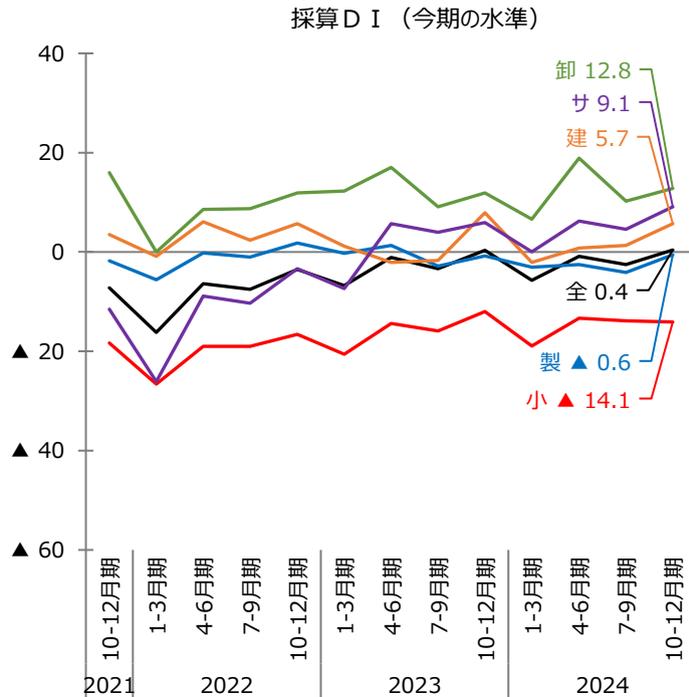
※本資料の集計対象の都道府県は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県です。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 中国



3. 採算

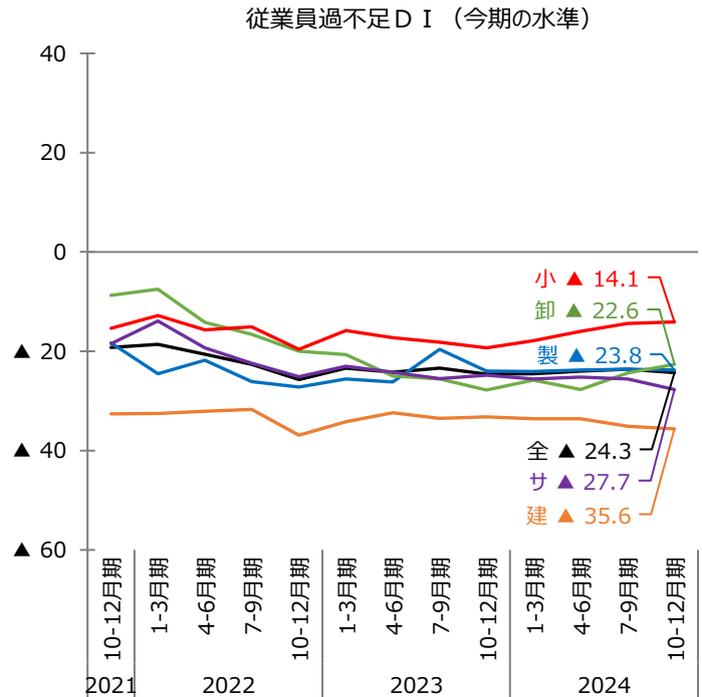
採算DIは、全産業で前期より2.9ポイント増の0.4と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、サービス業、建設業、製造業、卸売業で上昇し、小売業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.7ポイント減の▲24.3と4期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業、小売業で上昇し、サービス業、建設業、製造業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 中国の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	みその原料の米が今の情勢で、入手が難しく製造量の減産になっている。長期熟成なので引き合いの在庫がないとチャンスロスを生む。また有機米・大豆も高騰していて、原料自給生産にむけていこうと思う。	製造業 味そ製造業
	円安を背景に輸出企業の設備投資が積極的に推移。大手建設会社は選別受注を進めていることもあり、請負金額も上昇傾向にある。同時に材料および工賃も上昇しているので、利益は上がってきていない。	建設業 給排水・衛生設備工事業
	公共工事の減少に対応するため、土木部門から民間建築部門の売上ウェイトを上げる。そのために差別化できる商材、工種の開拓が必要と感じます。人材確保のための教育や処遇改善に取り組みたい。	卸売業 その他の建築材料卸売業
	仕入単価の上昇が続いている。生花はロスが大きく販売予測も立てづらいため、苦慮している。売れ筋商品はスーパーやホームセンターなどと価格競争となっており、利益が上がりづらい。	小売業 花・植木小売業
	気温や湿度、天候に恵まれると売り上げにつながるが、今夏は猛暑により団体行事の中止、個人客の来園が減少。そのため、極端な天候下でも、採算割れになりにくい持続可能な運営方法を模索していく必要がある。	サービス業 その他の遊戯場
見通し	仕事量は変わらず多い。引き合いや見積りもコンスタントにあるが、人手不足でこなせない。納期調整をお願いしているが限界だろう。外国人をいれて対処している。この先もこのような状況が続くだろう。	製造業 他に分類されない生産用機械・同部品製造業
	従業員の確保が難しく、外注業者や個人事業主に頼らざるを得ない状況が続いている。材料単価上昇の影響で粗利も減少している。見積り段階で金額を上げて、値切り交渉で負けてしまい、粗利減少が続いている。	建設業 一般管工事業
	新規取引などの効果でプラス方向に進んでいるが、今後は経費アップをどう吸収するかが課題。	卸売業 酒類卸売業
	相次ぐ物価上昇のため、買い控えや安価で商品提供する大型店へのお客様流出で売上が下降している。支出削減として固定費の見直しを行う必要があると感じている。	小売業 酒小売業
	ベテランの乗組員が圧倒的に不足している。絶対数が足りていないので、給料アップ率が毎年非常に高く、経営の足を引っ張っている。新たな設備投資も、人手不足が解消しなければ難しいと思われる。	サービス業 沿海貨物海運業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

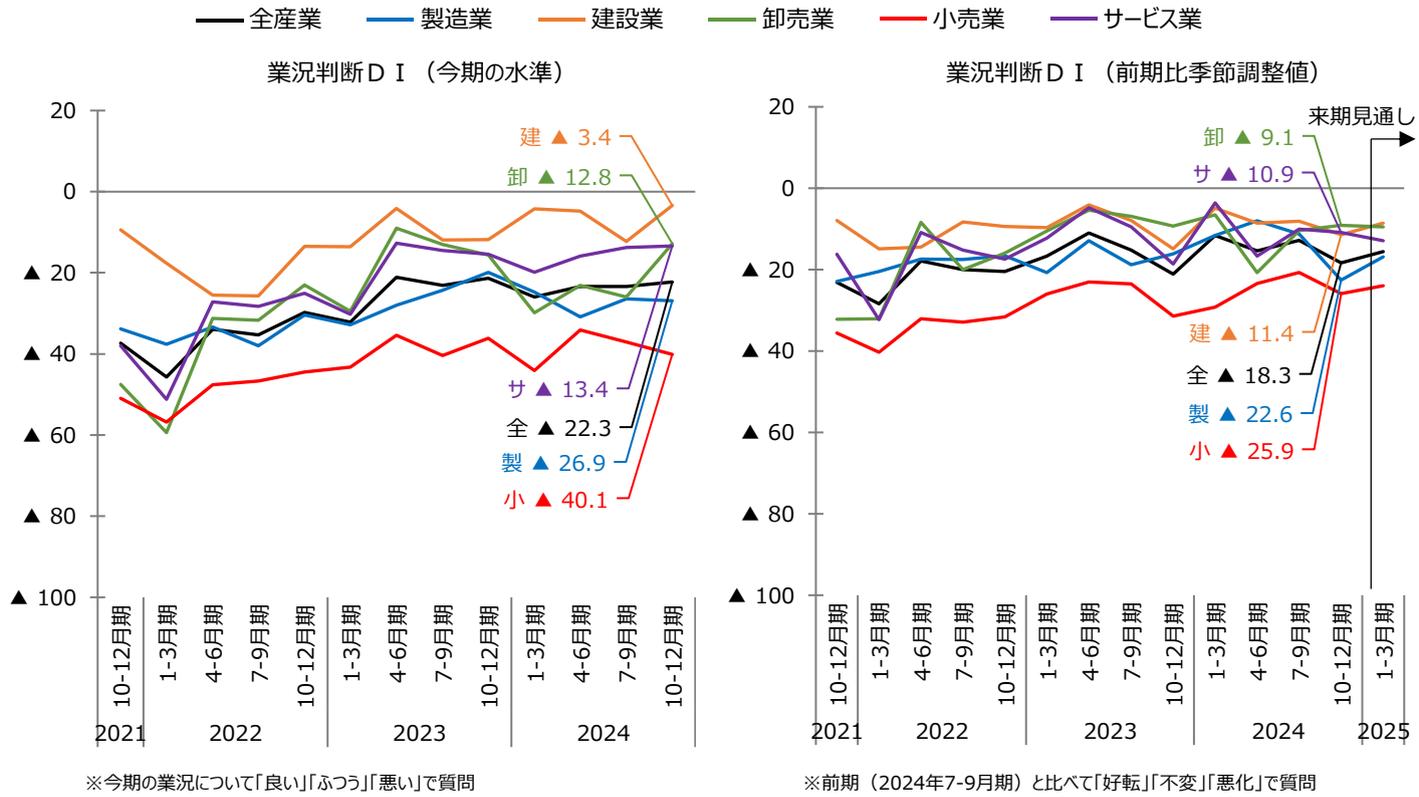
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 四国



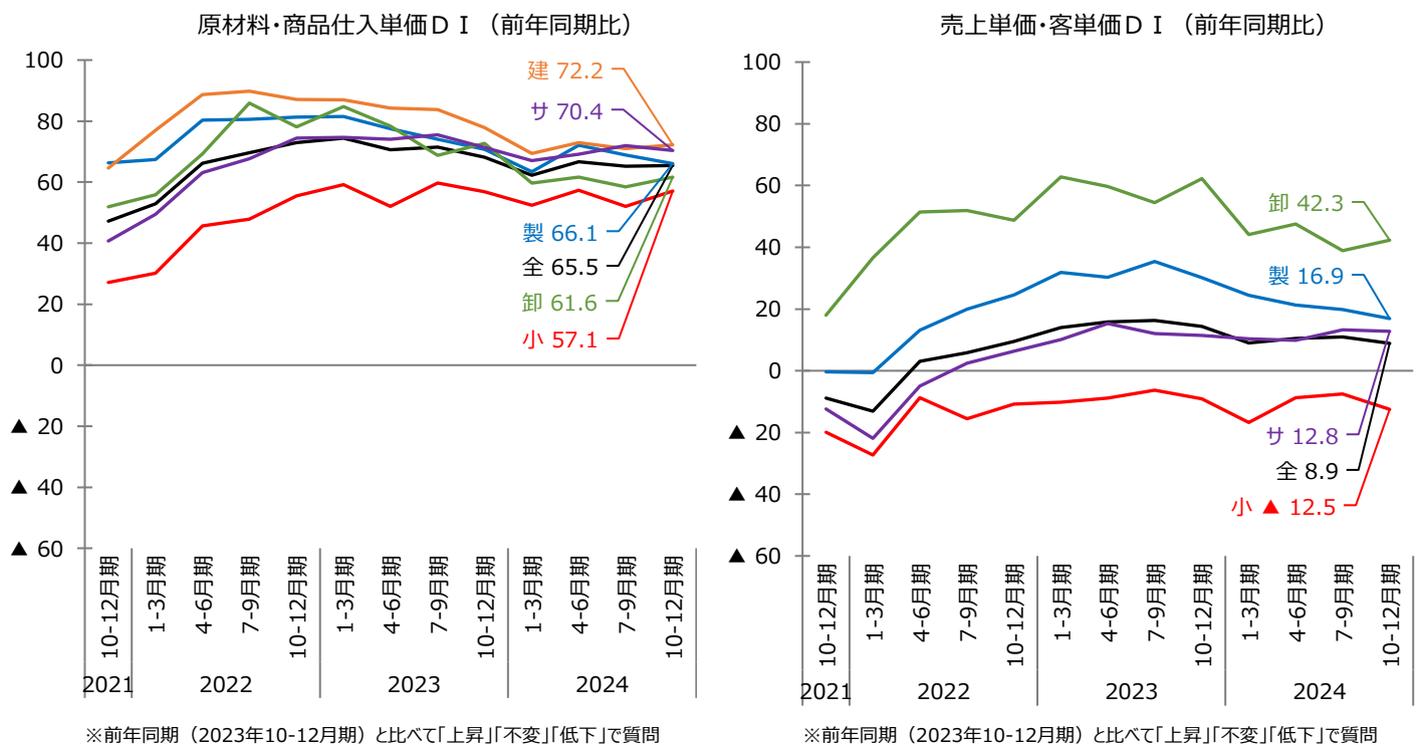
1. 業況感

四国地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年7-9月期）より1.1ポイント増の▲22.3と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、建設業、サービス業で上昇し、小売業、製造業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より0.3ポイント増の65.5と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、卸売業、建設業で上昇し、製造業、サービス業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より2.1ポイント減の8.9と3期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業で上昇し、小売業、製造業、サービス業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年11月15日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5% うち、四国：1,272企業

※本資料の集計対象の都道府県は、徳島県、香川県、愛媛県、高知県です。

第178回 中小企業景況調査（2024年10-12月期） 四国

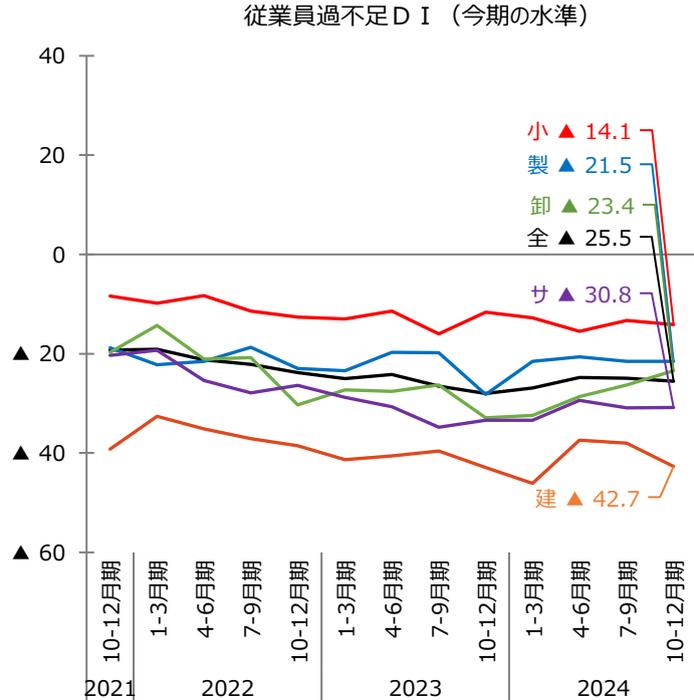
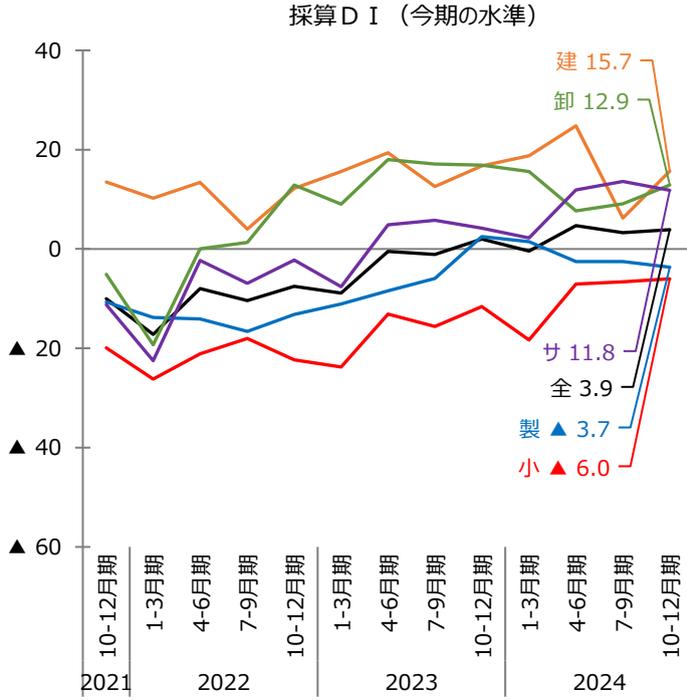


3. 採算

採算DIは、全産業で前期より0.6ポイント増の3.9と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、建設業、卸売業、小売業で上昇し、サービス業、製造業で低下した。

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より0.6ポイント減の▲25.5と2期連続して低下した。産業別にみると、卸売業、サービス業で上昇し、製造業で横ばい、建設業、小売業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 四国の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	需要の停滞により、同業他社（競合先）も受注確保に動き、見積もり段階での価格競争が発生している。正当な価格では受注できづらくなっている。	製造業 各種機械・同部分品 製造修理業（注文製造・修理）
	事業主の年齢及び体力の問題により、大きな工事の依頼があっても断る場合が多くなってきている。資材の値上げに関しては、価格転嫁しているが仕事量をこなせない状態。	建設業 内装工事業
	業界を取り巻く状況は、相変わらず悪い。商品単価・上昇の価格転嫁は出来ているが、加工代の値上げが出来ていない状況。光熱費や人件費、輸送コストの上昇により加工代が圧迫しているため、思い切って上げたい。	卸売業 紙製品卸売業
	人口減少による客数減、売上減の中、高知県の最低賃金が5.5円アップしたことによって、人件費の増加があり、また電気代等のコストアップにより、利益が圧迫されている。	小売業 百貨店、総合スーパー
	平均受取運賃単価は4月以降徐々に増加中だが、主力の書籍運送及び雑貨の運送における物量が若干落ち込んでおり収益性が悪化している要因となっている。また、人件費の上昇もやむを得ない経費増の一因となっている。	サービス業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）
見通し	コロナからの脱却に伴い消費者の景気回復が感じられるが、外食産業においては厳しい面がある。来春に向け少し円高に振れ、輸入原料の価格低下も期待され徐々に回復傾向に向かいそうである。	製造業 その他の水産 食品製造業
	2024年問題と職人不足から工事期間の長期化で経費の上昇が大きく、将来の経営に影響が生じてくると思う。2025年4月からの省エネ申請の義務化で設計期間の長期化と、費用UPから収益対策が必要。	建設業 一般土木建築 工事業
	売上単価、売上額共に上がっているが、全体の経費増が負担となって利益につながってこない状況。労務費は今後更に上がってくる中、値上げの交渉は限界に近い金額になっている。	卸売業 その他の食料・ 飲料卸売業
	売上実績・来客数は前年度と比較してもほぼ横ばいである。今後の見通しとしては顧客層の高齢化により来客数の減少が見込まれること、また物価の上昇が追い打ちをかけた顧客離れが進むのではないかと懸念される。	小売業 酒小売業
	人の動きが平常時に戻りつつあり、レッカーや整備の依頼が増加傾向。現在は資材等の価格高騰よりも利益高の方が高いため、資金繰りは問題ないが、このまま価格高騰が進むことを警戒している。	サービス業 自動車一般整備 業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

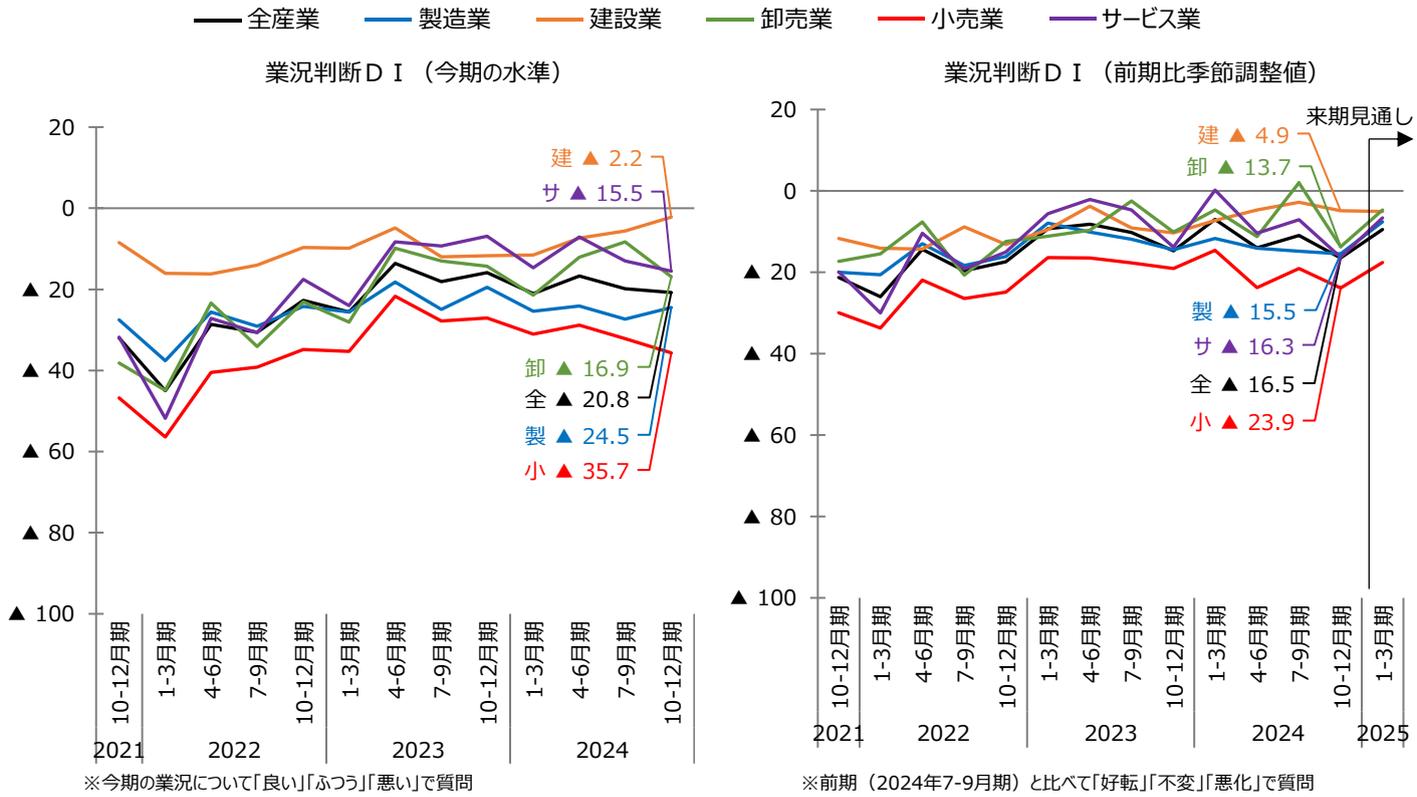
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

第178回 中小企業景況調査 (2024年10-12月期) 九州・沖縄



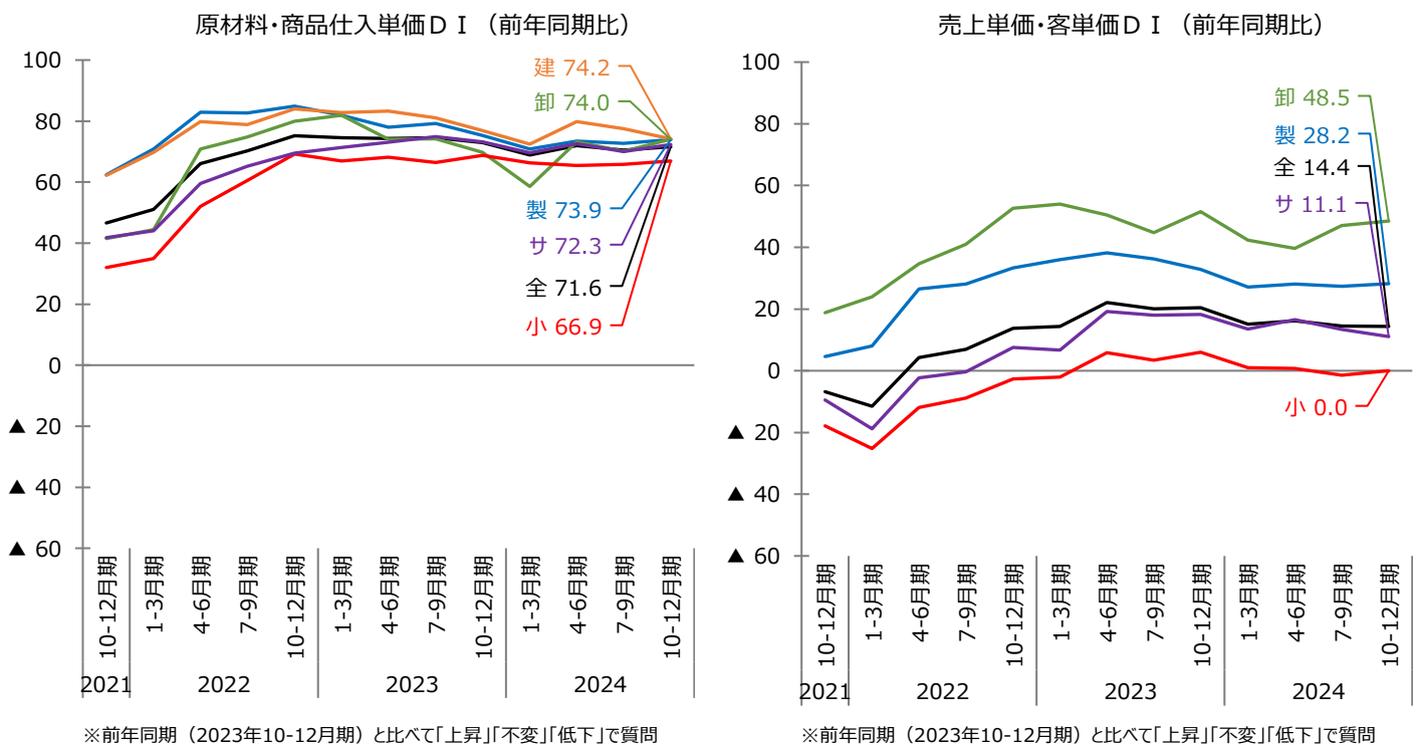
1. 業況感

九州・沖縄地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2024年7-9月期）より0.9ポイント減の▲20.8と2期連続して低下した。産業別にみると、建設業、製造業で上昇し、卸売業、小売業、サービス業で低下した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.1ポイント増の71.6と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、サービス業、製造業、小売業で上昇し、建設業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より0.1ポイント減の14.4と2期連続して低下した。産業別にみると、小売業、卸売業、製造業で上昇し、サービス業で低下した。



<調査概要> 調査時点は2024年11月15日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,592 有効回答企業数：17,565 有効回答率：94.5% うち、九州・沖縄：2,735企業

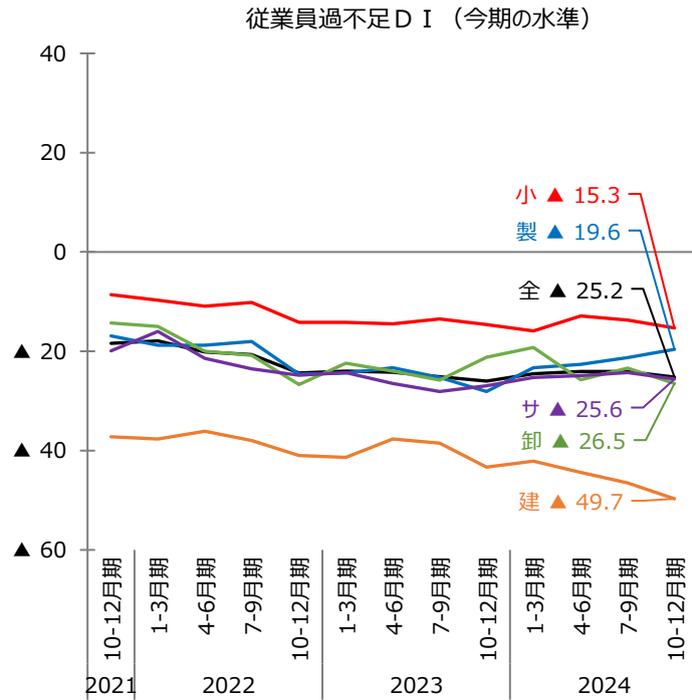
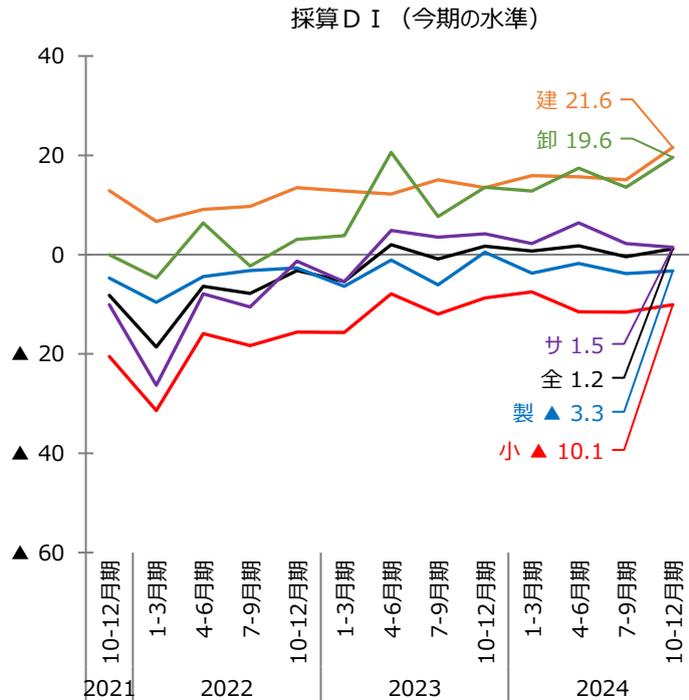
※本資料の集計対象の都道府県は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県です。

3. 採算

採算DIは、全産業で前期より1.6ポイント増の1.2と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、建設業、卸売業、小売業、製造業で上昇し、サービス業で低下した。

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.1ポイント減の▲25.2と4期ぶりに低下した。産業別にみると、製造業で上昇し、建設業、卸売業、小売業、サービス業で低下した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 九州・沖縄の中小企業の声

業況判断の背景		業種
現状	相次ぐ値上げでエンゲル係数は、4 2 年ぶりに高水準になるなど、消費者の生活防衛意識は強まっている中、耐久消費財は後回しにされ、その中でも当社の中、高額価格帯のものはさらに敬遠されてしまっている。	製造業 木製家具製造業 (漆塗りを除く)
	来年 4 月入社の高卒新卒も確保出来ており、採用活動の成果は出ているが、熟練の技術者は不足しており、若手社員のスキルアップが急務。資格取得支援に力を入れ、技術者育成に重点的に取り組んでいきたい。	建設業 一般管工事業
	観光客数が 2 0 2 3 年に 8 2 3 万人で、前年比 4 5 % 増と大幅に増えてきている為、売上は増加傾向にある。また、商品の値上げに伴い販売単価も上昇している為、売上は好転している。	卸売業 米麦卸売業
	金は史上最高値を更新し仕入単価も高騰、為替レートの問題が追い打ちをかけています。その一方で物価高騰により購買力は低下し売上げが厳しい。	小売業 ジュエリー製品小売業
	物価高騰による影響が大きい上に、地震や大雨による災害等を要因としたキャンセルが相次ぎ、仕入れた商品等が無駄になったことが業況悪化の要因である。	サービス業 旅館、ホテル
見通し	木造住宅の需要が少ない。住宅価格が、生コンや住設機器高騰で高くなり、若者は銀行審査が通らない。来年 4 月からの 4 号特例縮小に伴う基準法改訂で、ますますコストがかかり需要は減少すると思われる。	製造業 一般製材業
	現在人手は足りているものの、慢性的な若手人材不足という状況は変わっておらず、募集に対し応募がない状況。受注工事はあるが、資金繰りは依然悪化。来春以降好転予定。	建設業 建築工事業 (木造建築工事業を除く)
	青果卸という自然が相手の仕入になる為、昨今の異常気象等による不作が続き、市場入荷量が激減し、価格高騰になり、受注が減少している。	卸売業 果実卸売業
	最低賃金が上がったがそれ以上に米・野菜・食品・諸々の物価が想像以上に上昇し、買い控えがあるのでと思う。加えて異常気象により農業収入も厳しい状況なのでしばらくは全体的に厳しい状況が続くかもしれない。	小売業 酒小売業
	部品や物資、油脂代の上昇により経費が増加しているが、値上げができていない為、収益は上がらない。状況を見ながらいずれは値上げしなくてはと思っている。	サービス業 自動車一般整備業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。